

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

1 事業実施の成果

岡山市を中心として障害者の就労（A型事業所）と日常生活の支援（共同生活援助）を行っている。支援員がサポートし障害者の方が安心して仕事を行い、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援A型 リネサプライの下請け・リネサプライの下請け(施設外) (ホープ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市北区青江5丁目1番12号	11名	知的障害者 24名 精神障害者 4名	137,375
	就労継続支援A型 タオルのレンタル (サニー)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市北区富田522番地6	9名	身体障害者 3名 知的障害者 21名 精神障害者 4名	96,102
	就労継続支援A型 うどん・大判焼き・ジェラート等の製造販売 (しょうか屋)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市北区大供1丁目2番25号 岡山市北区鹿田町1丁目6番16号	7名	知的障害者 16名 精神障害者 1名	45,677
	就労継続支援A型 カフェ・給食弁当・リネサプライの下請け(施設外) (きぼう)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市北区青江5丁目17番27号	14名	知的障害者 21名 精神障害者 8名 身体障害者 2名	73,527
	共同生活援助 (生活支援ホームだいき)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市北区大供1丁目2番25号他	16名	知的障害者 30名 精神障害者 3名	39,373

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	特定相談支援事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	岡山市東区西大寺上2丁目4番69号	1名	身体障害者 1名 知的障害者 54名 精神障害者 7名	4,580
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	実施なし				
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援事業	実施なし				

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
バザー	人権フェスティバル	実施なし			

令和3年度 活動計算書
 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
 特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
 （単位：円）

科目	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 福祉活動等収益			
障害者雇用調整金	42,863,500		
特定求職者雇用開発助成金	7,200,000		
就労継続支援訓練等給付収益	263,165,473	315,230,973	
2 事業収益			
就労継続支援事業収益	133,561,349	133,561,349	
3 その他の収益			
出向料収入	1,800,000		
受取利息及び受取配当金	662		
雑収益	630,783	2,431,445	
経常収益計			451,223,767
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	97,554,124		
法定福利費・福利厚生費	14,733,195		
人件費計	112,287,319		
(2) 就労継続支援事業費（製造原価）			
<材料費>			
材料仕入	8,988,291		
<労務費>			
利用者賃金	114,978,726		
<製造経費>			
水道光熱費	12,796,789		
車両関連費	4,637,161		
工場消耗品費	5,968,246		
賃借料	3,714,620		
修繕費	1,393,341		
減価償却費	0		
支払手数料	59,531		
就労継続支援事業費計	152,536,705		
(3) 仕入高			
商品仕入れ	7,894,854		
仕入高計	7,894,854		
(4) その他の経費			
支払手数料	55,642,900		
委託外注費	17,401,770		
車両関連費	1,321,855		
事務消耗品費	607,981		
消耗品費	950,668		
賃借料	3,207,563		
支払保険料	4,940,471		
修繕費	427,200		
租税公課	3,984,075		
減価償却費	8,732,686		
通信費	1,130,052		
家賃	23,421,537		
雑費	708,150		
その他の販売費等	1,441,184		
その他の経費計	123,918,092		
事業費計		396,636,970	
2 管理費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	10,839,347		
法定福利費・福利厚生費	1,637,022		
人件費計	12,476,369		
(2) その他経費			
支払手数料	6,182,544		
委託外注費	1,933,530		
車両関連費	146,873		
事務消耗品費	67,553		
消耗品費	105,630		
賃借料	356,396		
支払保険料	548,941		
修繕費	47,467		
租税公課	442,675		
減価償却費	970,299		
通信費	125,561		
家賃	2,602,393		
雑費	78,683		
その他の販売費等	160,132		
その他経費計	13,768,677		
管理費計		26,245,046	
経常費用計			422,882,016
当期経常増減額			28,341,751
III 経常外収益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			28,341,751
前期繰越正味財産額			95,877,173
次期繰越正味財産額			124,218,924

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和3年度 貸借対照表

令和4年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金及び預金	64,839,445	
売掛金	9,403,606	
立替金	302,430	
未収入金	77,815,556	
流動資産合計		152,361,037
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	9,102,831	
建物付属設備	4,299,079	
構築物	2,079,105	
機械装置	18,836,874	
車両運搬具	3,641,943	
什器・備品	2,810,488	
一括償却資産	610,721	
有形固定資産計	41,381,041	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	558,431	
財務ソフト	32,400	
給与ソフト	10,800	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	2,601,631	
(3) 投資その他の資産		
保険金他	307,378	
敷金	5,188,000	
投資その他の資産計	5,495,378	
固定資産合計		49,478,050
資産合計		201,839,087
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	946,990	
未払費用	18,703,651	
従業員預り金	2,925,322	
未払消費税等	2,289,200	
流動負債合計		24,865,163
2. 固定負債		
長期借入金	52,755,000	
固定負債合計		52,755,000
負債合計		77,620,163
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	95,877,173	
当期正味財産増減額	28,341,751	
正味財産合計		124,218,924
負債及び正味財産合計		201,839,087

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- ・ 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 法人税法の規定によっています。
 - ・ 科目別一括直線法
- ・ 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

科目	ホブ事業	サニ事業	しょうがや事業	まぼろ事業	だいく事業	特定相談支援事業	事業損益計	管理部門	合計
I 経常収益									
1 調整金	12,752,102	10,908,425	8,450,188	10,751,785			12,865,500		12,865,500
2 雇用関係助成金	800,000	1,400,000	800,000	3,700,000	500,000		7,200,000		7,200,000
3 訓練等給付収益	54,943,434	60,118,523	34,915,271	58,768,569	55,020,737	1,393,939	265,165,473		265,165,473
4 事業収益	19,000,000	59,209,882	5,751,197	40,454,970	9,133,300		133,561,349		133,561,349
5 その他収益	1,800,584	490,204	90,002	50,652	3		2,431,445		2,431,445
経常収益計	89,301,120	132,127,034	50,016,658	113,728,976	64,656,040	1,393,939	451,223,767		451,223,767
II 経常費用									
1 人件費									
指導員給与	27,114,318	23,462,054	13,544,971	22,261,081	7,931,700	3,240,000	97,554,124	10,839,347	108,393,471
法定・厚生費	5,805,809	3,133,673	1,786,955	2,885,326	653,604	467,828	14,733,195	1,637,022	16,370,217
人件費計	32,920,127	26,595,727	15,331,926	25,146,407	8,585,304	3,707,828	112,287,319	12,476,369	124,763,688
2 経費等									
商品仕入れ		7,894,854					7,894,854		7,894,854
製造原価	34,453,969	51,468,747	25,247,798	41,366,191			152,536,705		152,536,705
販管費	70,001,075	10,143,178	5,097,818	7,014,796	30,788,151	873,074	123,918,092	13,768,677	137,686,769
経費等計	104,455,044	69,506,779	30,345,616	48,380,987	30,788,151	873,074	284,349,651	13,768,677	298,118,328
経常費用計	137,375,171	96,102,506	45,677,542	73,527,394	39,373,456	4,580,902	396,636,970	26,245,046	422,882,016
当期経常増減額	-48,074,051	36,024,528	4,339,117	40,201,582	25,282,584	-3,186,963	54,586,797	-26,245,046	28,341,751

事業費と管理費の按分

科目	事業部門計 (割合9)	管理部門計 (割合1)	合計
I 経常収益			
1 報奨金	42,865,500		42,865,500
2 雇用関係助成金	7,200,000		7,200,000
3 訓練等給付収益	265,165,473		265,165,473
4 事業収益	133,561,349		133,561,349
5 その他収益	2,431,445		2,431,445
経常収益計	451,223,767		451,223,767
II 経常費用			
1 人件費			
指導員給与	97,554,124	10,839,347	108,393,471
法定・厚生費	14,733,195	1,637,022	16,370,217
人件費計	112,287,319	12,476,369	124,763,688
2 経費等			
商品仕入れ	7,894,854		7,894,854
製造原価	152,536,705		152,536,705
販管費	123,918,092	13,768,677	137,686,769
経費等計	284,349,651	13,768,677	298,118,328
経常費用計	396,636,970	26,245,046	422,882,016
当期経常増減額	54,586,797	-26,245,046	28,341,751

3 固定資産の増減内訳

科目	(単位：円)					
	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	9,701,869	0	0	9,701,869	599,035	9,102,834
建物付属設備	4,174,341	1,100,000	0	5,274,341	975,262	4,299,079
構築物	2,299,360	0	0	2,299,360	220,255	2,079,105
機械装置	14,740,017	8,679,000	0	23,419,017	4,582,143	18,836,874
車両運搬具	2,270,777	2,886,460	0	5,157,237	1,515,294	3,641,943
什器・備品	2,490,733	1,235,300	0	3,726,033	915,545	2,810,488
一括償却資産	952,704	553,465	0	1,506,169	895,448	610,721
建設仮勘定	550,000	0	550,000	0	0	0
無形固定資産						
勤怠システム	774,597	0	0	774,597	216,166	558,431
財務応援ソフト	64,800	0	0	64,800	32,400	32,400
給与応援ソフト	21,600	0	0	21,600	10,800	10,800
権利金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
投資その他の資産						
保証金・預託金等	292,748	14,630	0	307,378	0	307,378
敷金	5,161,000	95,000	68,000	5,188,000	0	5,188,000
合計	45,494,546	14,563,855	618,000	54,252,401	9,962,351	49,478,050

4 借入金の増減内訳

科目	(単位：円)			
	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	47,022,000	10,000,000	4,267,000	52,755,000
役員借入金	0	0	0	0
合計	47,022,000	10,000,000	4,267,000	52,755,000

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
 - ・ 事業費：管理費＝9：1の割合で計上している。

以上

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和3年度 財産目録

令和4年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	569,928	
聯中国銀行	59,762,047	
おかやま信用金庫	4,507,470	
売掛金		
バーバータオル	9,382,989	
えすべらんとPayPay	20,617	
立替金		
利用者水道光熱費等立替	302,430	
未収入金		
訓練等給付費	43,092,906	
作業受託料	34,000,000	
きぼう弁当売上	722,650	
流動資産合計		152,361,037
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	9,102,831	
建物付属設備	4,299,079	
構築物	2,079,105	
機械装置	18,836,874	
車両運搬具	3,641,943	
什器・備品	2,810,488	
一括償却資産	610,721	
有形固定資産計	41,381,041	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	558,431	
財務応援ソフト	32,400	
給与応援ソフト	10,800	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	2,601,631	
(3) 投資その他の資産		
保証金・預託金等	307,378	
敷金	5,188,000	
投資その他の資産計	5,495,378	
固定資産合計		49,478,050
資産合計		201,839,087
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金		
タオル仕入	946,990	
未払費用		
指導員給与	7,720,620	
A型利用者賃金	9,336,331	
GH世話人委託費	1,646,700	
従業員預り金		
源泉所得税	519,728	
健康保険	418,651	
厚生年金	676,917	
雇用保険	658,576	
住民税	269,200	
弁当代	382,250	
未払消費税等		
未払消費税等	2,289,200	
流動負債合計		24,865,163
2 固定負債		
長期借入金		
おかやま信用金庫	9,165,000	
日本政策金融公庫	43,590,000	
固定負債合計		52,755,000
負債合計		77,620,163
正味財産		124,218,924

前事業年度の年間役員名簿

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	永田 昇		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
2	副理事長	大石 有里		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
3	理事	関 洋一		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
4	同	川上 道郎		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
5	同	道廣 篤士		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
6	監事	石原 洋一		令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	報酬無し
7					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。